

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド 日本の株式
当ファンドの運用方法	■日本の株式に幅広く投資します。 ■特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。 ■グローバルな視点で投資戦略の策定を行います。 ■組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチで行います。 ■TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。 日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

【運用報告書(全体版)】

(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

第 **23** 期

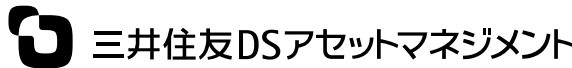
決算日 2024年1月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資します。また、特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 中 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
19期 (2020年 1月27日)	円 9,818	円 0	% 6.7	% 8.7	1,702.57	% 98.4	百万円 1,212
20期 (2021年 1月25日)	10,550	0	7.5	9.4	1,862.00	97.9	1,148
21期 (2022年 1月25日)	11,011	500	9.1	1.9	1,896.62	100.4	947
22期 (2023年 1月25日)	10,607	500	0.9	4.4	1,980.69	100.8	880
23期 (2024年 1月25日)	13,427	500	31.3	27.8	2,531.92	100.6	1,048

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取扱いおよび運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2023年 1月25日	円 10,607	% —	% —	% —	% 100.8
1月末	10,558	△ 0.5	1,975.27	△ 0.3	96.6
2月末	10,729	1.2	1,993.28	0.6	96.4
3月末	10,962	3.3	2,003.50	1.2	96.2
4月末	11,127	4.9	2,057.48	3.9	96.4
5月末	11,549	8.9	2,130.63	7.6	98.1
6月末	12,612	18.9	2,288.60	15.5	97.9
7月末	12,743	20.1	2,322.56	17.3	97.6
8月末	12,853	21.2	2,332.00	17.7	98.2
9月末	12,811	20.8	2,323.39	17.3	97.4
10月末	12,331	16.3	2,253.72	13.8	97.8
11月末	12,968	22.3	2,374.93	19.9	97.8
12月末	12,861	21.3	2,366.39	19.5	98.2
(期 末) 2024年 1月25日	13,927	31.3	2,531.92	27.8	100.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

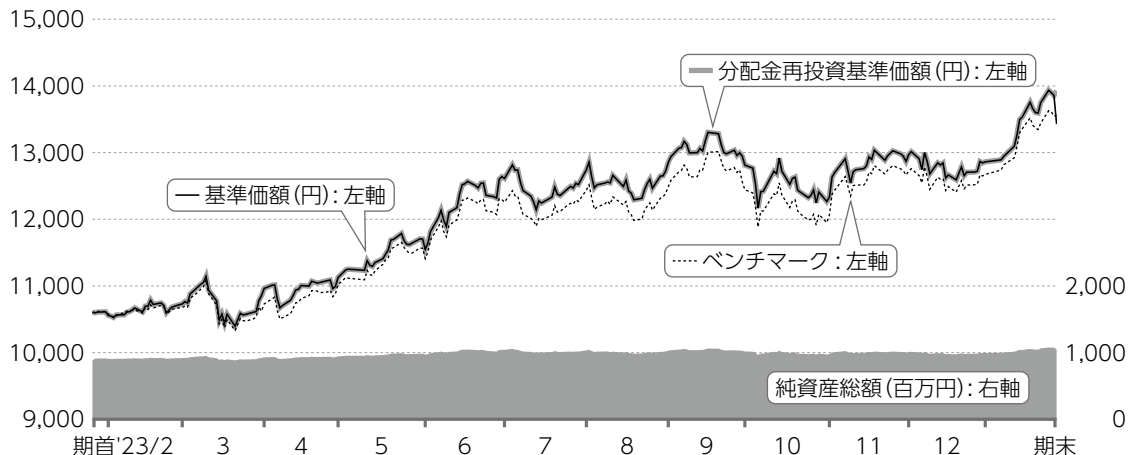
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,607円
期末	13,427円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+31.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)に帰属します。J P Xは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資を行いました。特定の投資スタイル等にとらわれず、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行い、銘柄選定は、企業の成長性や株価の割安度等を考慮して行いました。

上昇要因

- トヨタ自動車、ディスコ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- 日本経済のデフレ脱却や日本企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展に対する期待が高まったこと
- 日本固有の変化に期待した海外投資家の資金が流入したこと

投資環境について(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から2023年3月下旬にかけては、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、持ち直す展開となりました。3月には、米銀の経営破綻によって欧米金融機関の経営に対する不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇し、TOPIX(東証株価指数)はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から9月下旬にかけては、中国

経済の先行き懸念、欧米における金融引き締め長期化による景気下押し懸念から上値の重い展開となりました。日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面があったものの、米ドル高・円安の進展による企業収益の上振れ期待などが下支えしました。

10月上旬から12月下旬にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、米長期金利(10年国債利回り)の低下による米ドル安・円高が重石となり、もみ合う展開となりました。

2024年1月から期末にかけては、米ドル高・円安に転じたことや、海外投資家の買いが主導し、上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

●株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

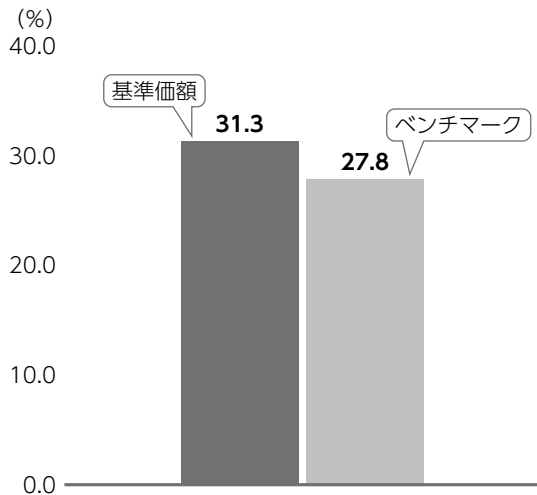
- ・証券、商品先物取引業
国内株式市場を取り巻く環境の改善を背景に収益拡大が見込まれる東海東京フィナンシャル・ホールディングス、野村ホールディングスなどを買付け
- ・電気機器
次年度に向けて収益改善が見込めるダイヘン、ミネベアミツミなどを買付け
- ・化学
海外において紙おむつ製品などの中期的な収益成長が見込まれるユニ・チャーム、船舶用塗料の収益成長が見込まれる中国塗料などを買付け

●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・医薬品
短期的に業績モメンタム(勢い)が鈍化すると考えた武田薬品工業、ロート製薬などを売却
- ・情報・通信業
短期的に収益モメンタムが鈍化すると考えた日本電信電話、ゲームソフト販売などの収益見通しに不透明感が高まったと考えたコーエーテクモホールディングスなどを売却
- ・非鉄金属
収益モメンタムが鈍化すると考えたフジクラ、収益の回復時期が遅れると考えた住友電気工業を売却

ベンチマークとの差異について(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+31.3%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+27.8%を3.5%上回りました。

プラス要因

- 証券、商品先物取引業、海運業、輸送用機器をオーバーウェイトしたこと
- 大阪ソーダ、ディスコ、セイノーホールディングスなどをオーバーウェイトしたこと

マイナス要因

- 陸運業をオーバーウェイト、卸売業、その他製品をアンダーウェイトしたこと
- 円谷フィールズホールディングス、イリソ電子工業、アルバックなどをオーバーウェイトしたこと

分配金について(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(3.59%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,427

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主要投資対象である「日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行います。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

日本の景気は足踏みしつつありますが、米国や欧州での利下げや中国での財政出動による景気下支えが期待されることから、世界の景気は全体として底堅さを維持し、緩やかに持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、上昇基調が続くと予想します。企業業績の持続的な改善に加え、デフ

レ脱却、資本効率の改善(コーポレート・ガバナンス改革の進展)、良好な株式需給などが日本株の上昇を支えると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が残ること、国際政治情勢の緊迫化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の観点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、中期的な収益成長性、バリュエーション(投資価値評価)、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

1万口当たりの費用明細(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	198円	1.638%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は12,106円です。</div>
(投信会社)	(93)	(0.764)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(93)	(0.764)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(13)	(0.109)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.169	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(20)	(0.169)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	219	1.813	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

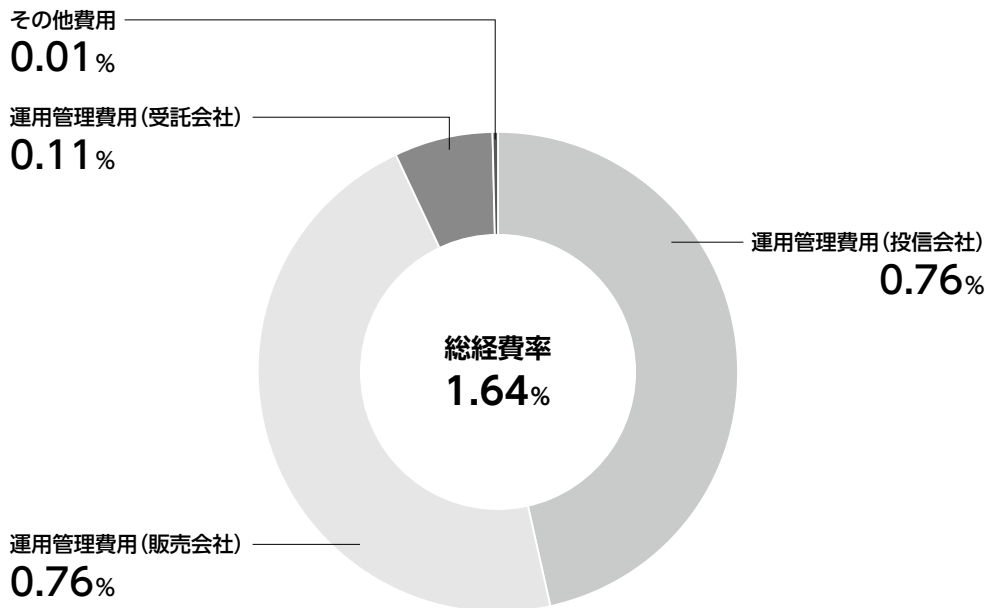
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千口 29,785	千円 74,567	千口 76,925	千円 193,065

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月26日から2024年1月25日まで)

項 目	当 期
	日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,252,617千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,193,253千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,521	百万円 219	% 8.7	百万円 2,731	百万円 221	% 8.1

※平均保有割合 43.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,673千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	148千円
(c) (b) / (a)	8.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月26日から2024年1月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年1月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千口 412,404	千口 365,263	千円 1,087,718	千円 1,087,718

※日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンドの期末の受益権総口数は836,416,945口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年1月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド	千円 1,087,718	% 99.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	9,185	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,096,903	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,096,903,928円
コール・ローン等	9,185,564
日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド(評価額)	1,087,718,364
(B) 負 債	48,156,759
未払収益分配金	39,053,500
未払解約金	666,376
未払信託報酬	8,408,816
その他未払費用	28,067
(C) 純資産総額(A-B)	1,048,747,169
元 本	781,070,014
次期繰越損益金	267,677,155
(D) 受益権総口数	781,070,014口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,427円

※当期における期首元本額830,443,152円、期中追加設定元本額66,352,744円、期中一部解約元本額115,725,882円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年1月26日 至2024年1月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 3,543円
受 取 利 息	422
支 払 利 息	△ 3,965
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	267,208,670
売 買 益	286,757,750
売 買 損	△ 19,549,080
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,295,054
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	250,910,073
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 15,090,730
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	70,911,312
(配 当 等 相 当 額)	(21,456,099)
(売 買 損 益 相 当 額)	(49,455,213)
(G) 合 計(D+E+F)	306,730,655
(H) 収 益 分 配 金	△ 39,053,500
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	267,677,155
追 加 信 託 差 損 益 金	70,911,312
(配 当 等 相 当 額)	(21,497,564)
(売 買 損 益 相 当 額)	(49,413,748)
分 配 準 備 積 立 金	196,765,843

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,281,248円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	198,363,326
(c) 収益調整金	70,911,312
(d) 分配準備積立金	18,174,769
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	306,730,655
1万口当たり当期分配対象額	3,927.06
(f) 分配金	39,053,500
1万口当たり分配金	500

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

第22期 (2022年2月1日から2023年1月30日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2001年1月31日)
運用方針	・日本の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、マクロ、ミクロの両面で日本株式市場を評価・分析し、バリュー株投資 (割安株投資)、グロース株投資 (成長株投資) 等の投資スタイルや大型株、小型株等の銘柄属性に制約を設ける運用ではなく、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行います。TOPIX (東証株価指数) をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
18期 (2019年1月30日)	16,352	△18.1	1,550.76	△16.5	95.8	2,469
19期 (2020年1月30日)	17,649	7.9	1,674.77	8.0	99.1	2,328
20期 (2021年2月1日)	19,160	8.6	1,829.84	9.3	98.9	2,211
21期 (2022年1月31日)	21,872	14.2	1,895.93	3.6	95.3	2,180
22期 (2023年1月30日)	22,306	2.0	1,982.40	4.6	97.1	2,078

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年1月31日	円 21,872	% —	1,895.93	% —	% 95.3
2月末	21,569	△1.4	1,886.93	△0.5	98.6
3月末	22,970	5.0	1,946.40	2.7	97.8
4月末	22,210	1.5	1,899.62	0.2	97.7
5月末	22,584	3.3	1,912.67	0.9	97.9
6月末	21,526	△1.6	1,870.82	△1.3	97.5
7月末	22,028	0.7	1,940.31	2.3	97.3
8月末	22,198	1.5	1,963.16	3.5	97.9
9月末	20,835	△4.7	1,835.94	△3.2	97.8
10月末	22,026	0.7	1,929.43	1.8	97.8
11月末	22,461	2.7	1,985.57	4.7	98.4
12月末	21,539	△1.5	1,891.71	△0.2	98.2
(期 末) 2023年1月30日	22,306	2.0	1,982.40	4.6	97.1

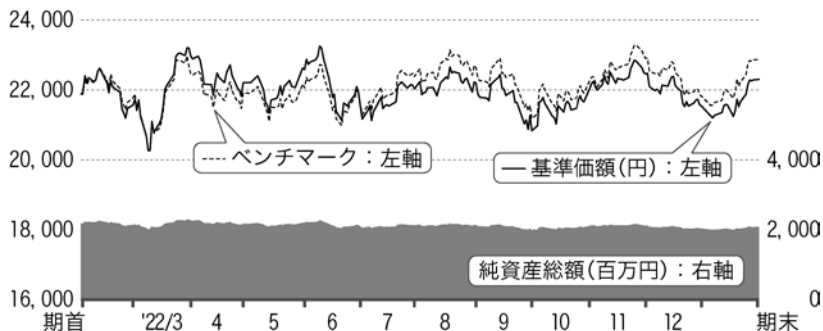
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2022年2月1日から2023年1月30日まで)

基準価額等の推移



期首	21,872円
期末	22,306円
騰落率	+2.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2022年2月1日から2023年1月30日まで)

当ファンドは、日本の株式に投資を行いました。特定の投資スタイル等にとらわれず、中長期的に市場の変化を捉えながら、あらゆる投資環境に柔軟に対応する運用を行い、銘柄選定は、企業の成長性や株価の割安度等を考慮して行いました。

上昇要因

- ・米国におけるインフレおよび利上げの減速、中国における新型コロナウイルス規制の緩和などを受けて世界景気の先行きに対する過度な懸念が和らいだことが支えとなり、株式市場が上昇したこと
- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話、第一三共などの株価が上昇したこと

下落要因

- ・欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まり株式市場が下落したこと
- ・トヨタ自動車、ベネフィット・ワン、リクルートホールディングスなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年2月1日から2023年1月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から11月下旬にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

12月上旬から期末にかけては、日銀の金融政策修正による米ドル安・円高の進行が嫌気され、下落した場面はあったものの、その後は中国景気の回復期待などから持ち直す展開となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年2月1日から2023年1月30日まで)

株式組入比率

組入比率は期を通じて高位を維持しました。

投資割合を上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄

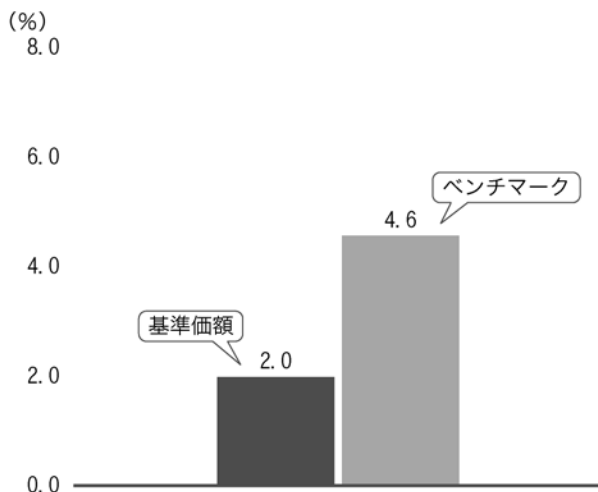
- ・ 機械
業績回復が見込まれるセガサミーホールディングス、中期的な成長性の高さを評価したディスコなどを買付け
- ・ 医薬品
割安な株価バリュエーション（投資価値評価）や高水準の株主還元を評価した武田薬品工業、高い商品力を有し国内外で収益成長が続くと考えたロート製薬などを買付け
- ・ 陸運業
経済活動の正常化に加え、中期的にはインバウンド需要の回復を支えに収益回復が見込まれる京阪ホールディングス、機工事業の受注回復などによって収益回復が見込まれる山丸などを買付け

投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・電気機器
堅調な株価パフォーマンスを受けて株価が上昇した日立製作所、業績回復が遅れると考えた日本電気などを売却
- ・卸売業
自動車生産の回復遅れなどから収益下振れを懸念した豊田通商、世界景気の減速から収益悪化を懸念したミスミグループ本社などを売却
- ・情報・通信業
バリュエーション面で投資魅力度が低下したエヌ・ティ・ティ・データ、野村総合研究所などを売却

▶ ベンチマークとの差異について(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。
左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+2.0%となり、ベンチマークの騰落率+4.6%を2.6%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行業、海運業などをオーバーウェイト、精密機器などをアンダーウェイトしたこと ・レーザーテック、山九、IHJなどがプラスに寄与したこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・陸運業、電気機器、輸送用機器などをオーバーウェイトしたこと ・ベネフィット・ワン、オープンハウスグループ、イビデンなどがマイナスに寄与したこと

2 今後の運用方針

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策実質放棄後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。日銀の金融政策の修正も限定的であると想定します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価の回復につながると考えます。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、個社要因（値上げ・事業再編など）による収益力の改善度、中長期の業績成長を牽引するテーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選択する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	38円 (38)	0.172% (0.172)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	38	0.172	

期中の平均基準価額は21,977円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		861.4 (48.8)	2,463,087 (-)	1,046.7	2,507,349

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,970,436千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,077,943千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	A		A	C		C
株 式	百万円 2,463	百万円 242	% 9.8	百万円 2,507	百万円 219	% 8.8

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,643千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	355千円
(c) (b) / (a)	9.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年2月1日から2023年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2023年1月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(0.7%)			
INPEX	20.3	10.4	15,080
建設業(0.5%)			
ウエストホールディングス	3.1	—	—
大和ハウス工業	8	—	—
日揮ホールディングス	—	6.3	10,577
食料品(1.7%)			
サントリー食品インターナショナル	6.7	—	—
キッコーマン	3.2	—	—
日清食品ホールディングス	—	3.5	34,825
化学(3.1%)			
信越化学工業	1.3	1.4	26,929
三井化学	—	7.2	22,032
住友ベークライト	5.6	—	—
富士フィルムホールディングス	3.4	—	—
エフピコ	—	3.9	13,474
ユニ・チャーム	5.5	—	—
医薬品(7.3%)			
武田薬品工業	—	13.7	56,649
アステラス製薬	27.6	11.2	21,431
中外製薬	5.7	—	—
エーザイ	—	1.9	15,407
ロート製薬	—	11	25,927
第一三共	—	6.7	28,635
石油・石炭製品(-)			
ENEOSホールディングス	36.9	—	—
ガラス・土石製品(-)			
東海カーボン	16.9	—	—
ニチアス	5.2	—	—
鉄鋼(1.0%)			
日本製鉄	10	7.3	19,724
非鉄金属(1.9%)			
住友金属鉱山	6.3	—	—
住友電気工業	11.6	14.3	22,064
フジクラ	—	16.5	16,153
金属製品(-)			
日本発条	30.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
機械(9.8%)			
日本製鋼所	—	4.5	12,294
ディスコ	—	0.6	23,550
タツモ	—	9	17,109
小松製作所	11.2	—	—
荏原製作所	—	3.3	18,051
ダイキン工業	1.7	1.8	40,545
セガサミーホールディングス	—	14.7	30,149
日立造船	—	20.4	17,074
三菱重工業	—	3.8	19,250
IHI	—	4.9	19,134
電気機器(19.4%)			
イビデン	3.6	4.7	24,252
ミネベアミツミ	6.5	—	—
日立製作所	8.7	3.9	26,531
富士電機	7.2	3.8	19,950
明電舎	6.6	—	—
日本電産	1.5	—	—
ダイヘン	4.5	—	—
日本電気	4.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	18.6	14.9	20,025
アルパック	—	5.8	34,916
パナソニックホールディングス	—	17	20,425
ソニーグループ	5.2	5.5	63,800
TDK	5.3	4.8	22,128
メイコー	6.1	—	—
新電元工業	3.6	—	—
キーエンス	0.4	1	60,030
日置電機	—	3.6	26,100
フェローテックホールディングス	4.6	—	—
レーザーテック	—	0.8	20,892
ローム	—	1.5	15,675
三井ハイテック	2.7	—	—
SCREENホールディングス	1.6	—	—
東京エレクトロン	0.5	0.8	36,632
輸送用機器(8.7%)			
デンソー	5.9	3.1	21,588
川崎重工業	—	12.4	36,443

日本株・アクティブ・セレクト・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日産自動車	34.9	—	—
いすゞ自動車	10.8	—	—
トヨタ自動車	45.2	37.7	71,705
スズキ	—	9.4	45,167
豊田合成	8.3	—	—
その他製品(1.4%)			
任天堂	0.5	5	27,990
電気・ガス業(1.4%)			
関西電力	—	23.4	28,945
陸運業(4.7%)			
東海旅客鉄道	1.5	1.9	30,124
京阪ホールディングス	—	9.7	34,289
山九	—	6.1	31,171
海運業(1.1%)			
商船三井	6.4	7.1	22,471
空運業(1.0%)			
ANAホールディングス	—	7.2	20,908
情報・通信業(9.1%)			
コーエーテクモホールディングス	3.3	11.5	27,841
ネクソン	7	—	—
インターネットイニシアティブ	—	17.7	41,701
野村総合研究所	6.7	—	—
Zホールディングス	48.4	—	—
日本電信電話	27.2	20.7	80,481
東宝	4.8	3.3	15,790
エヌ・ティ・ティ・データ	14.7	—	—
ソフトバンクグループ	3.1	3	18,492
卸売業(4.1%)			
伊藤忠商事	14.3	12.5	52,350
丸紅	26.1	19.4	30,991
豊田通商	8.3	—	—
ミスミグループ本社	5.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
小売業(3.5%)			
マツキヨココカラ&カンパニー	—	5.4	35,154
ニトリホールディングス	—	1.2	20,562
ファーストリテイリング	0.3	0.2	15,746
銀行業(8.0%)			
あおぞら銀行	15.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	104.9	84.9	83,202
りそなホールディングス	—	47.8	35,477
三井住友トラスト・ホールディングス	5.7	8.7	42,229
証券・商品先物取引業(0.8%)			
SBIホールディングス	—	5.9	16,390
野村ホールディングス	32.5	—	—
保険業(3.2%)			
第一生命ホールディングス	21.5	9.6	29,779
東京海上ホールディングス	6.2	12.8	35,155
その他金融業(—)			
オリックス	15.5	—	—
不動産業(2.1%)			
大東建託	—	1.7	24,055
オープンハウスグループ	5.3	3.8	18,734
サービス業(5.3%)			
新日本科学	—	7.8	18,158
ベネフィット・ワン	6.1	7.9	16,724
エムスリー	—	3.6	12,758
オリエンタルランド	1.4	1.9	39,634
リクルートホールディングス	4.1	—	—
日本郵政	—	16.8	19,160
合計	株数・金額	株数	評価額
	814	677.5	2,018,802
	銘柄数<比率>	70	<97.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月30日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	2,018,802	96.2
コール・ローン等、その他	79,941	3.8
投資信託財産総額	2,098,743	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月30日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,098,743,267円
コーポレートローン等	59,317,967
株式(評価額)	2,018,802,260
未収入金	19,754,690
未収配当金	868,350
(B) 負 債	20,184,696
未払金	20,184,126
その他未払費用	570
(C) 純資産総額(A-B)	2,078,558,571
元本	931,857,694
次期繰越損益金	1,146,700,877
(D) 受益権総口数	931,857,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,306円

※当期における期首元本額996,952,009円、期中追加設定元本額97,283,378円、期中一部解約元本額162,377,693円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ジャパン・アクティブ・セレクト・オープン	404,836,989円
日本株・アクティブ・セレクト・オープン	466,868,288円
SMAM・ジャパン・オープンVA(適格機関投資家専用)	60,152,417円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年2月1日 至2023年1月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,730,462円
受 取 配 当 金	55,723,412
受 取 利 息	731
そ の 他 収 益 金	19,315
支 払 利 息	△ 12,996
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,126,003
売 買 損 益	222,749,833
売 買 損 益	△ 236,875,836
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,330
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	41,598,129
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,183,565,240
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 195,372,657
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	116,910,165
(H) 合 計 (D+E+F+G)	1,146,700,877
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,146,700,877

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。